

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,312,081,655</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,611,543,105</b>
現金及び預金	97,849,589	支払手形	11,723,318
売掛金	567,794,752	買掛金	536,440,015
棚卸資産	557,633,349	未払金	826,966,570
未収入金	17,160,909	1年内長期借入金	39,968,000
未収消費税	21,294,558	未払費用	71,208,915
前払費用	10,198,055	預り金	7,934,953
立替金	56,718,280	預かり保証金	12,619,200
貸倒引当金	△25,629,271	未払法人税等	7,986,800
その他流動資産	9,061,434	未払引当金等	34,691,002
		製品保証引当金	55,949,929
		繰延税金負債(流動)	5,943,313
		リース債務(短期)	111,090
<b>固定資産</b>	<b>588,492,586</b>	<b>固定負債</b>	<b>97,979,129</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>465,419,181</b>	退職給付引当金	80,537,500
建物	150,155,637	繰延税金負債(固定)	17,441,629
構築物	3,958,159	<b>負債合計</b>	<b>1,709,522,234</b>
機械装置	2,022,149		
車両運搬具	250,106	<b>(純資産の部)</b>	
工具器具備品	102,258,742	<b>株主資本</b>	<b>190,169,293</b>
土地	196,706,488	資本金	300,000,000
建設仮勘定	10,015,000	資本剰余金	149,178,355
リース資産	52,900	資本準備金	166,868,395
<b>無形固定資産</b>	<b>82,098,205</b>	その他資本剰余金	△17,690,040
ソフトウェア	81,581,248	<b>利益剰余金</b>	<b>△259,009,062</b>
電話加入権	516,957	その他利益剰余金	△259,009,062
<b>投資その他の資産</b>	<b>40,975,200</b>	繰越利益剰余金	△259,009,062
投資有価証券	40,275,200	評価・換算差額等	882,714
出資	10,000	その他有価証券評価差額金	882,714
保証金	690,000	<b>純資産合計</b>	<b>191,052,007</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,900,574,241</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,900,574,241</b>

## 個 別 注 記 表

### 1. [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式  
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・材料……………総平均法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(附属設備は除く)  
については定額法によっております。

主な耐用年数	建物附属設備	10 年～18 年
	機械及び装置	5 年～8 年
	工具器具備品	2 年～6 年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

##### (3) リース資産……………定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (4) 長期前払費用……………定額法

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。

##### (2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、税法基準の法定繰入率に基づき計上しております。

#### 5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### 2. [貸借対照表に関する注記]

#### 1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	4,546 千円
短期金銭債務	151,973 千円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,471,653 千円

#### 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具備品（FAX・複写機ほか）があります。

### 3. [損益計算書に関する注記]

#### 1. 親会社との取引高

##### (1) 営業取引

売上高	44,173 千円
仕入高	14,764 千円

##### (2) 営業取引以外の取引高

支払利息	3,702 千円
------	----------

#### 4. [株主資本等変動計算書に関する注記]

##### 1. 発行株式総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	15,000	2,800	-	17,800

##### 2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

#### 5. [税効果会計に関する注記]

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動) [単位 千円]

夏季未払賞与	21,681
夏季未払賞与社会保険料	2,387
貸倒引当金	401
経費引当	12,785
製品保証引当金	21,267

小計	58,521
評価性引当金	-58,521
合計	0

繰延税金資産(固定) [単位 千円]

退職給付引当金	30,612
繰越欠損金	262,705

小計	293,318
評価性引当金	-293,318
合計	0

#### 6. [退職給付関係の注記]

##### (1) 退職給付制度の概要

当社は、従業員を対象とする退職一時金制度を有しております。

##### (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 80,537 千円

##### (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 7,106 千円

#### 7. [リースにより使用する固定資産に関する注記]

(1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額 3,174 千円

(2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 3,121 千円

(3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 52 千円

## 8. [関連当事者との取引に関する注記]

### (1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)%	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	オンキヨー株式会社	大阪市中央区	3,498 百万円	子会社等の経営管理	100%	有	サービス事業受託	サービス事業(修理、コール)	44	売掛金 未収入金 買掛金 未払金	4 0 3 148

### (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)%	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	オンキヨー&パイオニア株式会社	大阪市中央区	308 百万円	AV関連製品等の企画・開発・製造・販売	なし	なし	海外生産事業委託	海外生産事業委託	0	未収入金 買掛金 未払金	13 60 528
親会社の子会社	オンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン株式会社	東京都中央区	308 百万円	AV関連製品等の販売	なし	なし	製品販売、サービス事業受託	製品売上、サービス事業(修理、コール)	653	売掛金 未収入金 買掛金 未払金 立替金	310 0 284 4 18
親会社の子会社	オンキヨー&パイオニアテクノロジー株式会社	大阪市中央区	308 百万円	AV関連製品等の設計・開発	なし	なし	製品検証事業受託	検証事業	3	未払金	0
親会社の子会社	オンキヨーデバイスロップメント&マニュファクチャリング株式会社	三重県津市	308 百万円	スピーカー、LED照明機器等の企画・開発・製造・販売	なし	なし	サービス事業受託	サービス事業(コール)	3	売掛金 未払金	0 1

## 9. [1株当たり情報に関する注記]

- ① 1株当たり純資産額 10,733円25銭  
 ② 1株当たり当期純利益 △9,276円50銭

## 10. [重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

## 11. [その他注記]

記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。